

SC販売統計調査報告 2011年4月

4月既存SC前年比 : -1.4 %

このたびの東日本大震災により被害を受けられた皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地域の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

※4月のSC総売上高(推計)は、東日本大震災の影響により、休業や営業時間の短縮など販売状況を正確に把握できないことから、発表を控えさせていただきます。

■概況

2011年4月の既存SCの前年同月比は-1.4%で、2ヶ月連続で前年を下回ったものの前月に比べ10.8ポイント改善した。

本統計開始(2002年7月より月間報告)以来の下げ幅であった前月(-12.2%)より大幅に改善した。3月の自粛ムードによる買い控えの反動から購買意欲が向上したことや、気温の上昇、また各社が工夫して積極的に販促活動を展開したことが奏功し、衣料品・服飾雑貨を中心に改善がみられた。一方で飲食は営業時間の短縮や自粛ムード、夜利用の減少を主因に客足が鈍く、回復には時間がかかりそうである。キーテナントは-2.3%とテナント(-1.0%)より1.3ポイントマイナス幅が大きいですが、これは、3月の買いだめの反動が主な要因である。

立地別で見ると、中心地域は全体で-0.3%、また大都市のテナントは0.1%に改善している。これは、駅ビル、ファッションビルを中心に回復傾向がみられたことによる。

地域別では、被災地である東北地域が-5.0%とマイナス幅は最も大きいですが、前月(-30.8%)より大幅に改善している。これは生活必需品の需要が高いことや復興支援セール、交通機関の復旧、震災による競合店の閉店や休業により先行して開業した店舗に顧客が集中していることが主な要因である。

政令指定都市別で見ると、横浜市が全体で8.1%と好調であった。次いで千葉市(6.0%)、札幌市(3.5%)、名古屋市(3.3%)、広島市(3.3%)、川崎市(0.2%)もプラスに改善している。一方で東京区部は-4.5%でマイナス幅が大きいですが、これは震災の影響(液状化や原発事故等による外国人含む観光客の減少、高額品の買い控え等)があげられる。

※本調査は、2009年12月末現在の全SC3,013SCの中から立地別・SC規模別に1,000SCをサンプル抽出し、調査したものをまとめた。

※集計SC 518SC 回収率 51.8%

※「立地別・地域別 総売上高」「立地別SC・キーテナント・テナント効率」につきましても、東日本大震災の影響により、販売状況を正確に把握できないことから、発表を控えさせていただきます。

表-1 立地別・構成別 売上高伸長率

立地	SC数	総合	テナント	キーテナント
総合	518	-1.4	-1.0	-2.3
中心地域	大都市	68	0.0	0.1
	中都市	80	-0.8	-0.6
	小都市	28	-0.5	-0.8
	小計	176	-0.3	-0.2
周辺地域	124	-2.7	-2.2	-3.9
郊外地域	218	-1.7	-1.4	-2.1

(注) ■ 都市規模

大都市 : 政令指定都市(札幌・仙台・千葉・東京区部・川崎・横浜
・名古屋・京都・大阪・神戸・広島・福岡・北九州の各市)

中都市 : 上記都市を除く人口15万人以上の都市

小都市 : 人口15万人未満の都市

■ 立地 (市・町・村の行政区画単位で区分)

中心(商業)地域 : 当該市・町・村の商業機能が集積した中心市街地

周辺(商業)地域 : 中心地域に隣接した商業・行政・ビジネス等の都市機能が適度に存在する地域

郊外地域 : 都市郊外で住宅地・農地等が展開されている地域

表-2 立地別・地域別 売上高伸長率

地域		総合	北海道	東北	関東	中部	北陸	近畿	中国	四国	九州・沖縄
立地(SC数)											
総合	518	-1.4	2.6	-5.0	-1.1	0.4	-1.7	-3.2	-0.2	-2.2	-0.7
中心地域	176	-0.3	6.3	-5.1	0.5	0.4	-0.9	-2.9	1.1	-4.8	-1.6
周辺地域	124	-2.7	-2.8	2.2	-3.1	-3.3	-0.5	-3.9	0.3	-8.4	0.8
郊外地域	218	-1.7	0.3	-6.4	-1.5	1.0	-2.3	-3.1	-1.1	0.2	-1.0
(SC数)		518	16	28	185	49	40	116	27	15	42

(注) ■ 地域

北海道 : 北海道

東北 : 青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県

関東 : 茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・山梨県

北陸 : 新潟県・富山県・石川県・福井県

中部 : 長野県・岐阜県・静岡県・愛知県・三重県

近畿 : 滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県

中国 : 鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県

四国 : 徳島県・香川県・愛媛県・高知県

九州・沖縄 : 福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県・沖縄県

表-3 都市規模別・地域別
売上高伸長率

都 市	SC数	総 合	テナント	キーテナント	
総 合	518	-1.4	-1.0	-2.3	
政 令 指 定 都 市	札 幌 市	10	3.5	3.5	-
	仙 台 市	2	-4.1	-4.1	-
	千 葉 市	5	6.0	6.0	-
	東 京 区 部	50	-4.5	-4.3	-5.5
	横 浜 市	19	8.1	9.9	1.3
	川 崎 市	4	0.2	-0.2	1.5
	名 古 屋 市	10	3.3	3.6	1.8
	京 都 市	11	-3.4	-2.8	-4.0
	大 阪 市	27	-3.4	-3.7	-1.1
	神 戸 市	17	-3.0	-2.6	-4.0
	広 島 市	7	3.3	3.6	2.0
	北 九 州 市	2	-0.3	-0.5	0.7
	福 岡 市	9	-3.5	-3.9	-0.9
	小 計	173	-1.1	-0.7	-3.0
そ の 他 の 地 域	北 海 道	6	-7.5	-10.6	-4.6
	東 北	26	-5.2	-6.4	-3.1
	関 東	107	-1.0	-1.2	-0.8
	中 部	39	-0.7	0.5	-2.4
	北 陸	40	-1.7	-1.9	-1.4
	近 畿	61	-3.0	-3.2	-2.9
	中 国	20	-1.2	-0.6	-2.0
	四 国	15	-2.2	0.3	-4.5
	九 州・沖 縄	31	0.2	1.4	-2.5
小 計	345	-1.6	-1.3	-2.0	

※「その他の地域」には、政令指定都市は含まない。

※2003年以降、さいたま市、静岡市、浜松市、新潟市、堺市、岡山市が、2010年4月は相模原市が政令指定都市となったが、さいたま市、相模原市は関東地域、静岡市・浜松市は中部地域、新潟市は北陸地域、堺市は近畿地域、岡山市は中国地域に含めた。

表-4 キーテナント業態別
売上高伸長率

キー業態	SC数	%		
総 合	518	-1.4		
核なし	247	-0.7		
1 核	Dpt	17	-2.6	
	GMS	132	-2.0	
	SM	51	-3.1	
	SS	2	-7.4	
	HC	2	2.0	
	DS	3	3.2	
	専門店	5	-10.4	
	生協	6	-1.8	
	農協	1	2.3	
	Dgs	-	-	
	小 計	219	-2.3	
	2 核	Dpt+GMS	4	0.8
		Dpt+SM	2	8.1
		Dpt+SS	-	-
Dpt+HC		-	-	
GMS+SM		2	1.5	
GMS+SS		-	-	
GMS+HC		5	-2.7	
GMS+専門店		5	-1.7	
SM+SS		5	-1.5	
SM+HC		3	1.2	
SM+DS		5	-1.4	
SM+専門店		4	3.9	
DS+専門店		0	0.0	
生協+HC		1	-3.6	
その他	5	-2.1		
小 計	41	0.6		
3 核	Dpt+GMS+SS	-	-	
	Dpt+GMS+HC	2	2.3	
	GMS+SS+HC	-	-	
	GMS+DS+HC	-	-	
	SM+SS+HC	-	-	
	その他	9	-3.3	
小 計	11	-2.3		
4 核	その他	-	-	
核 小 計	-	-		

表-5 立地別SC・キーテナント・テナント効率

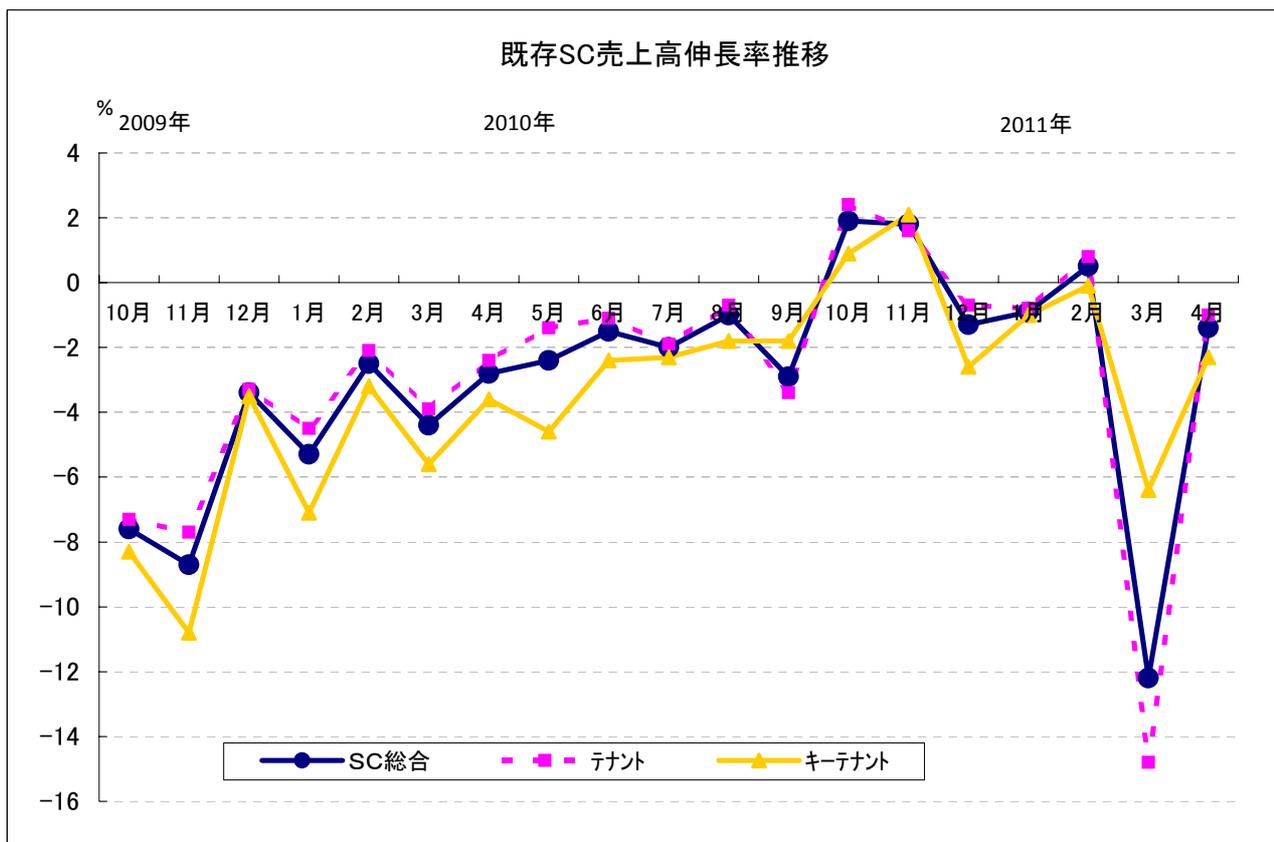
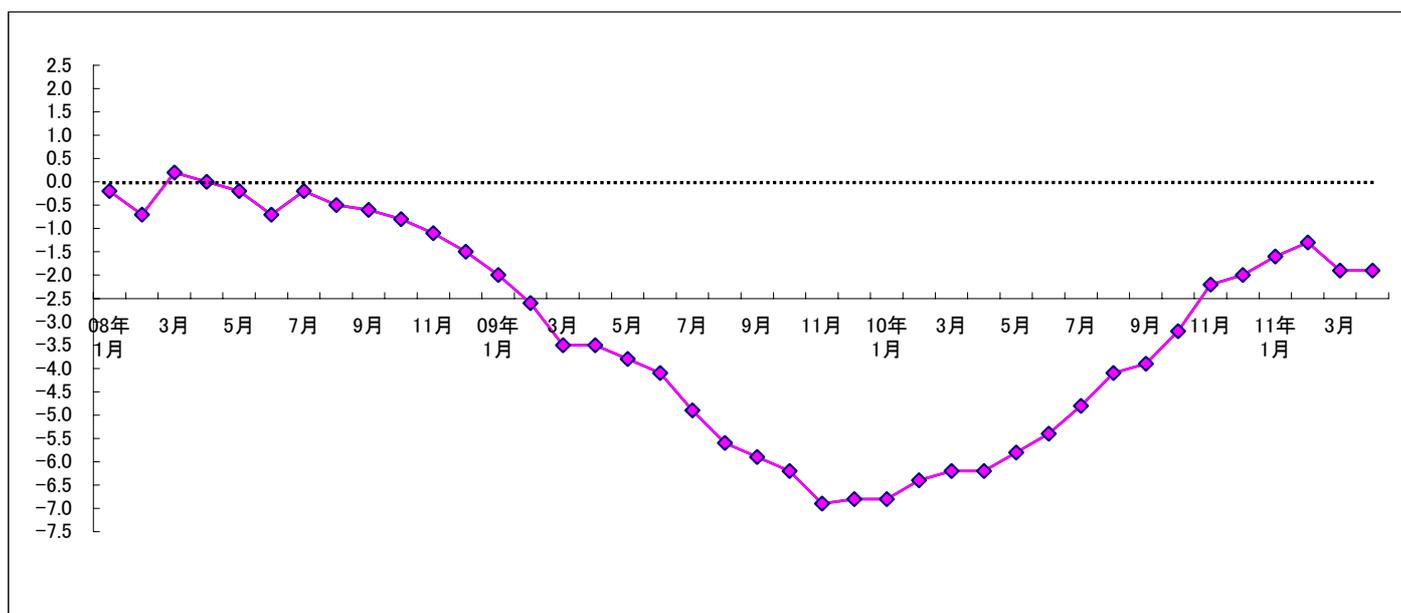


表-6 既存SC移動平均(年間)

	2011	2010	2009	2008	2007	2006
1月	-1.6	-6.8	-2.0	-0.2	0.9	0.2
2月	-1.3	-6.4	-2.6	-0.7	1.0	0.6
3月	-1.9	-6.2	-3.5	0.2	0.6	1.0
4月	-1.9	-6.2	-3.5	0.0	0.5	1.1
5月		-5.8	-3.8	-0.2	0.4	1.2
6月		-5.4	-4.1	-0.7	0.5	1.2
7月		-4.8	-4.9	0.0	0.0	1.2
8月		-4.1	-5.6	-0.5	0.0	1.2
9月		-3.9	-5.9	-0.6	-0.3	1.2
10月		-3.2	-6.2	-0.8	-0.1	1.1
11月		-2.2	-6.9	-1.1	0.0	0.8
12月		-2.0	-6.8	-1.5	0.0	0.3



(注1) 移動平均(年間) : 該当月を含めて過去1年間の平均値を算出したもの。季節変動による特殊要因や曜日・祭日などの影響が取り除かれ、方向感が把握しやすくなる。

* 例えば、2011年4月の移動平均は、2010年5月～2011年4月の累計売上に対する前年比です。

$$\left(\frac{2010年5月 \sim 2011年4月}{2009年5月 \sim 2010年4月} - 1 \right) \times 100 = 4月の移動平均伸率(\%)$$

表-7 SC・百貨店・チェーンストア 売上高前年対比

		SC数	S C			百貨店	チェーン ストア
			既存SC				
			SC総合	テナント	キーテナント		
年別	00年	(185)	-3.4	-3.1	-3.7	-2.2	-5.1
	01年	(255)	-2.2	-1.4	-3.3	-0.4	-5.2
	02年	(328)	-2.1	-2.1	-2.1	-2.3	-2.1
	03年	(462)	-1.6	-0.8	-2.4	-2.8	-3.2
	04年	(522)	-1.7	-0.9	-2.9	-2.8	-3.5
	05年	(550)	0.3	1.5	-1.9	-0.2	-2.6
	06年	(523)	0.3	0.9	-0.7	-0.7	-2.7
	07年	(515)	-0.0	0.3	-0.6	-0.5	-1.4
	08年	(553)	-1.5	-1.1	-2.3	-4.3	-0.7
	09年	(507)	-6.8	-6.5	-7.4	-10.1	-4.3
10年	(513)	-2.0	-1.7	-2.8	-3.1	-2.6	
2010四半期別	(1～3月)	(551)	-4.2	-3.6	-5.5	-4.9	-4.7
2010四半期別	(4～6月)	(526)	-2.2	-1.7	-3.4	-4.0	-3.9
2010四半期別	(7～9月)	(531)	-2.1	-2.1	-2.0	-3.1	-0.9
2010四半期別	(10～12月)	(535)	0.7	1.0	0.0	-0.8	-0.9
2010上半期	(1～6月)	(488)	-3.3	-2.8	-4.4	-4.4	-4.3
2010下半期	(7～12月)	(523)	-0.8	-0.7	-1.0	-1.8	-0.9
2010 月別	1月	(557)	-5.3	-4.5	-7.1	-5.7	-4.9
	2月	(541)	-2.5	-2.1	-3.2	-5.4	-2.4
	3月	(546)	-4.4	-3.9	-5.6	-3.5	-6.6
	4月	(517)	-2.8	-2.4	-3.6	-3.7	-4.9
	5月	(539)	-2.4	-1.4	-4.6	-2.1	-5.3
	6月	(540)	-1.5	-1.1	-2.4	-6.0	-1.4
	7月	(537)	-2.0	-1.9	-2.3	-1.4	-1.2
	8月	(538)	-1.0	-0.7	-1.8	-3.2	-1.1
	9月	(537)	-2.9	-3.4	-1.8	-5.2	-0.3
	10月	(533)	1.9	2.4	0.9	0.6	-0.3
	11月	(534)	1.8	1.6	2.1	-0.5	-0.5
	12月	(538)	-1.3	-0.7	-2.6	-1.5	-1.6
2011 月別	1月	(533)	-0.9	-0.8	-1.0	-1.1	-0.1
	2月	(505)	0.5	0.8	-0.1	0.7	0.6
	3月	(531)	-12.2	-14.8	-6.4	-14.7	0.3
	4月	(518)	-1.4	-1.0	-2.3	-1.5	-1.3
出典			日本ショッピングセンター協会			百貨店 協会	チェーン ストア協会

調査分析

(社)日本ショッピングセンター協会 情報企画部
TEL 03-3536-8121 <http://www.jcsc.or.jp>